

齋藤 友紀雄 委員提出資料

平成27年2月3日

第4回自殺対策官民連携協働会議

7th Asia Pacific Regional Conference of the International Association for Suicide Prevention

May 18 Wed. - 21 Sat., 2016

Tokyo Convention Hall

5F Tokyo Square Garden, 3-1-1 Kyobashi, Chuo-ku, Tokyo

Save
the
Date!

President Yukio Saito Board Chairperson, Japanese Association for Suicide Prevention

Secretary-General Chiaki Kawanishi Board of Director, Japanese Association for Suicide Prevention



Hosts

International Association for Suicide Prevention, Japanese Association for Suicide Prevention

Supporting Organization
(Tentative)

Cabinet Office, Government of Japan, Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan,
Federation of Inochi No Denwa Inc., Center for Suicide Prevention

御挨拶

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび、2016年5月18日(水曜)から5月21日(土曜)の4日間にわたり、東京コンベンションホール(東京・京橋)において、第7回国際自殺予防学会アジア・太平洋地域大会、第40回日本自殺予防学会総会を開催することとなり、現在、鋭意準備をすすめております。

国際自殺予防学会は、自殺予防対策の推進のための学術・教育・活動の成果の普及と自殺予防対策の啓発、そして会員・関係者の交流の場として、世界大会と交互にアジア・太平洋地域大会を一年おきに開催し、また、国際自殺予防学会の連携組織である日本自殺予防学会も、同じく大会を毎年開催しております。

特に、この2016年は、わが国において自殺対策基本法施行10周年となる記念の年にあたることから、日本自殺予防学会は国際自殺予防学会アジア・太平洋地域大会の東京開催を誘致し、国際自殺予防学会理事会のご支援のもとに大会の開催が実現したという経緯です。

アジア・太平洋地域の人口規模はたいへん大きく、世界の自殺者総数に占める割合も高く、またその背景にある多様な文化・社会的背景といった観点から、アジア、ないしは太平洋地域の自殺問題とその背景については、近年、特にクローズアップされるようになっております。そして、この国際大会への参加者は、アジア・太平洋地域はもとより、欧州などの各国より、1000名以上が参加するものと見込まれております。

第7回国際自殺予防学会アジア・太平洋地域大会、第40回日本自殺予防学会総会では、自殺予防対策はもとより、その背景にある精神保健に関する問題、心理社会的問題、あるいは教育・公衆衛生関連等の施策や最新の研究成果をめぐり、多様で深遠な、そして活発な議論や発信がなされるものと期待されます。これらは、この大会で開催される官民合同の「自殺対策基本法制定10周年記念国際シンポジウム」、「いのちの電話連盟国際シンポジウム」、そして各種の教育・啓発講演と併せ、必ずや、わが国の自殺予防対策、対人支援活動、医療、社会システムの発展に寄与するものと確信しております。

つきましては、これらの趣旨をご理解頂き、ここにあります各種協賛等につきましてご検討を頂ければ幸甚に存じます。

末筆とはなりますが、皆様の益々のご発展とご繁栄を心よりお祈り申し上げます。

なお、抛出いただきました寄付金等について、御社が公表することについては了承をいたします。

謹白

第7回国際自殺予防学会 アジア・太平洋地域大会
大会長 齋藤友紀雄
(日本自殺予防学会理事長)

第40回日本自殺予防学会総会 会長
河西千秋
(日本自殺予防学会常務理事)

ご挨拶

河西千秋(日本自殺予防学会常務理事・札幌医科大学大学院医学研究科精神機能病態学教授)

このたび、第7回国際自殺予防学会アジア・太平洋地域大会(7th. Asia Pacific Regional Conference of the International Association for Suicide Prevention)事務局長、および同時開催となりました第40回日本自殺予防学会総会会長を拝命いたしました。

日本で国際自殺予防学会大会が開催されるのは、世界大会とアジア・太平洋地域大会を含めて今回が初めての事です。世界大会では、各国の王族や国家元首が学会でスピーチを行い、首長がレセプションを主宰されるなど、自殺予防のイベントが非常に重要視されてきました。日本では、2006年に自殺対策基本法が、そして07年に自殺総合対策大綱が閣議決定され、国全体で自殺対策が実施されてきましたが、最近では、自殺予防対策が国やメディアで取り上げられる機会がやや少なくなり、対策の手が緩んでいるように感じられることもあります。しかし、いまだ、日本の自殺率は世界で最悪水準のままで留まっています。広く、アジア・太平洋地域の自殺問題は、近年、たいへん注目されるところとなっています。それは、この地域の人口が爆発的に増え、自殺者数の莫大な数の問題があります。また、この地域における多様な民族・社会・文化、そして心性とメンタルヘルス、ないしは自殺の関係性というところに関心もたれています。そのような中、国際自殺予防学会を、アジアの一大都市である東京で開催することには大きな意義があります。また、日本国内にとっても、自殺対策基本法施行10周年の年にあたるこの2016年に記念すべき第40回日本自殺予防学会を開催することは、これまでの自殺予防対策を振り返り、これからの自殺予防対策を思考するまたとない良い機会となることでしょう。

今回の大会テーマは、両学会大会・総会共通で、“

Building bridge for a new start beyond borders

”

[正式名称:International Association for Suicide Prevention (IASP)]は、1960年にウィーン
の精神医学者 Erwin Ringel 教授によって創設された。筆者は1979年にカナダ・オタワ市で開
催された第10回総会において、稲村博教授(筑波大学、当時)とともにリングエルと会った折に、
日本での学術大会開催を要請された。しかしその当時は、国際自殺予防学会のカウンター・
パートナーである日本自殺予防学会の組織が小さかったことを理由に断った経緯がある。

その後、90年代になって、日本自殺予防学会の創立者で事務局長でもあった増田陸郎教
授(昭和女子大学)が引退し、稲村教授が後を引き継いだものの、1996年に60歳で亡くなっ
た。しばらく事務局長が不在であったが、2005年に張賢徳教授(帝京大学)が事務局長に就

任、組織の立て直しを図り、会員数も飛躍的に増加して今日に至っている。この間、事務局を代行したのが日本いのちの電話連盟であった。連盟はごく初期のころから日本自殺予防学会と連携し、全国各地で自殺予防シンポジウムを開催し、2001年からは国の自殺対策に参画し、日本自殺予防学会と共催のシンポジウムについても予算を託され大きな役割を担ってきた。

今回の国際会議は、IASP 日本代表で学会常務理事の河西千秋教授(札幌医科大学)が大会事務局長となった。今回の大会は特にアジアという視点が重要になると思われる。ことにアジア地域の自殺問題の背景には、人口規模はもちろん、多様な文化的、社会的背景があり、国際的に大きな関心が持たれている。2016年は、わが国が自殺対策基本法を制定して以来、満10周年にあたり、この大会は、日本の自殺対策をさらに推進する契機となると期待される。

多数の参加を願いつつ、各方面からのご支援を仰ぎたい。大会は、第40回日本自殺予防学会総会との同時開催であるが、同学会の詳細は以下のリンクから参照されたい

(<http://www.jasp.gr.jp>)。